農業農村整備事業等

番号		実施 鎮府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
1	大阪府	大阪狭山市、 豊能町、能勢 町	震災対策農業水利施設整 備事業	東池尻新池	263	1	40	
2	大阪府	大阪狭山市、 泉南市、阪南 市	震災対策農業水利施設整 備事業	今池七池	300	1	131	
3	大阪府	岸和田市	震災対策農業水利施設整 備事業	濁池	162	1	35	事業着手
4	大阪府	和泉市、熊取町	震災対策農業水利施設整 備事業	平井新池	86	-	54	
5	大阪府	堺市、和泉 市、泉南市、 阪南市	農村地域防災減災事業	泉州	441	-	102	事業着手
6	大阪府	高槻市、東大 阪市	農村地域防災減災事業	北摂河内	656	-	150	
7	大阪府	八尾市	農村地域防災減災事業	玉串川	944	I	97	
8	大阪府	羽曳野市	農村地域防災減災事業	石川左岸	23	ı	18	
9	大阪府	岸和田市	農村地域防災減災事業	七池水路	126	ı	22	
10	大阪府	泉佐野市	農村地域防災減災事業	七ノ池	31	1	10	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

林野公共事業

番号	都追	実施 直府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
11	大阪府	豊能町	復旧治山事業	北部地区	105	1	43	事業着手
12	大阪府	四條畷市	復旧治山事業	中部地区	132	1	38	事業着手
13	大阪府	千早赤阪村	復旧治山事業	南河内地区	140	1	10	事業着手
14	大阪府	能勢町	奥地保安林保全緊急対策 事業	北部地区	42	1	30	事業着手
15	大阪府	交野市	奥地保安林保全緊急対策 事業	中部地区	25	1	25	事業着手
16	大阪府	河内長野市 ほか	奥地保安林保全緊急対策 事業	南河内地区	76	1	51	事業着手
17	大阪府	和泉市ほか	奥地保安林保全緊急対策 事業	泉州地区	133	1	133	事業着手
18	大阪府	能勢町	保安林整備事業	北部地区	33	1	18	事業着手
19	大阪府	河南町	保安林整備事業	南河内地区	6	1	6	事業着手
20	大阪府	茨木市	保安林整備事業	北部地区	1	1	1	事業着手
21	大阪府	河内長野市 ほか	保安林整備事業	南河内地区	39	_	39	事業着手
22	大阪府	岸和田市ほ か	保安林整備事業	泉州地区	13	_	13	事業着手

林野公共事業 (単位:百万円)

番号	実施 客道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
23	大阪府	森林環境保全整備事業 (造林関係分)	大阪	395	-	29	~

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

水産基盤整備事業等

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
24	大阪府	漁港施設機能強化事業	淡輪	173	_	40	
25	大阪府	水産環境整備事業	泉州	500	_	81	事業着手

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

補助事業(平成24年度補正予算(第1号) ゼロ国債)

林野公共事業

番号	都道	実施 鎮府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
1	大阪府	四條畷市	復旧治山事業	中部地区	132		40	
2	大阪府	能勢町	奥地保安林保全緊急対策 事業	北部地区	42		12	
3	大阪府	河内長野市 ほか	奥地保安林保全緊急対策 事業	南河内地区	76		25	
4	大阪府	能勢町	保安林整備事業	北部地区	33		15	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

交付金等(平成24年度補正予算(第1号))

(単位:百万円)

番号	実施 都道府県名	事業名	当該補正予算の 配分額(国費)
1	大阪府	農山漁村地域整備交付金	661

(注)「当該補正予算の配分額(国費)」は、単位未満を四捨五入している。